

2025年2月21日

各 位

会 社 名 東海リース株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 塚本 博亮  
 (コード: 9761、東証スタンダード)  
 問合せ先 取締役管理本部長 大西 泰史  
 (TEL. 06-6352-0001)

(訂正)「2023年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2022年11月11日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

## 記

## 1. 訂正の理由

当社が本日2025年2月21日に別途公表しております「四半期連結財務諸表に対して公認会計士等による期中レビューを受けた2025年3月期第3四半期決算短信の開示が四半期末後45日を超えることに関するお知らせ」にてお知らせしている内容に基づいて、「2023年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」におきまして記載内容の一部に誤りがありましたので、提出済みの決算短信の訂正を行うものであります。

## 2. 訂正の内容

訂正の箇所には下線を付して表示しております。

## 【訂正前】

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,723	△10.3	△43	—	△32	—	△67	—
2022年3月期第2四半期	8,612	5.8	461	3.3	457	2.6	364	42.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 62百万円 (△85.6%) 2022年3月期第2四半期 434百万円 (97.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△19.49	—
2022年3月期第2四半期	105.60	—

## 【訂正後】

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,723	△10.3	△43	—	△32	—	△67	—
2022年3月期第2四半期	8,612	5.8	461	3.3	457	2.6	249	△2.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 62百万円 (△100.0%) 2022年3月期第2四半期 400百万円 (81.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△19.49	—
2022年3月期第2四半期	72.44	—

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 【訂正前】

当社は、2022年9月22日付「外部調査委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社連結子会社である東海ハウス株式会社において、不適切な取引（原価の水増し請求行為）および当該不適切取引とは別に、簿外資金およびその一部が費消された事実が発見された事を受け、外部調査委員会を設置し調査を行い、2022年11月11日付で同委員会より「調査報告書」を受領し、その内容を公表しています。

当社は、本調査結果を真摯に受け止め、再発防止策を策定のうえ着実に実行してまいります。なお、具体的な再発防止策については、決定次第改めてお知らせいたします。

株主、投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げますとともに、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の上昇や円安に伴い原材料コストが増加し、また海外においてはウクライナ情勢の緊迫化や中国の都市封鎖によるサプライチェーンの停滞など、先行きが極めて不透明な状況となっています。

このような状況のなか、当社グループは一層のお得意先様満足を獲得すべく、安全衛生管理の徹底を図っております。その一方で、原材料を含む原価が上昇しており、外注工事のリース商品化を継続推進するなど原価低減に努めております。

以上の結果、受注活動はおおむね計画どおりに進捗しておりますが、受注額の期首繰越が前期より7億円減少しており、かつ当第2四半期までの完成予定の案件が前期より少ないこともあり、売上高は7,723百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

損益面につきましては、外注工事などの原価が上昇したことに加えて、リース用資産減価償却費などの固定費が利益を圧迫したことにより、営業損失は43百万円（前年同四半期は461百万円の営業利益）、経常損失は32百万円（前年同四半期は457百万円の経常利益）となりました。営業外費用に貸倒引当金繰入額58百万円を計上しておりますが、これは不適切な取引などに対する損害賠償請求見込み額である長期未収入金に対する計上であり、特別利益の役員退職慰労引当金戻入額24百万円は同不適切な取引などに関与した取締役に対する役員退職慰労金の不支給に伴う計上であります。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は67百万円（前年同四半期は364百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループは仮設建物リース業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略してまいります。

## 【訂正後】

当社は、2022年9月22日付「外部調査委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社連結子会社である東海ハウス株式会社において、不適切な取引（原価の水増し請求行為）および当該不適切取引とは別に、簿外資金およびその一部が費消された事実が発見された事を受け、外部調査委員会を設置し調査を行い、2022年11月11日付で同委員会より「調査報告書」を受領し、その内容を公表しています。

当社は、本調査結果を真摯に受け止め、再発防止策を策定のうえ着実に実行してまいります。なお、具体的な再発防止策については、決定次第改めてお知らせいたします。

株主、投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げますとともに、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の上昇や円安に伴い原材料コストが増加し、また海外においてはウクライナ情勢の緊迫化や中国の都市封鎖によるサプライチェーンの停滞など、先行きが極めて不透明な状況となっています。

このような状況のなか、当社グループは一層のお得意先様満足を獲得すべく、安全衛生管理の徹底を図っております。その一方で、原材料を含む原価が上昇しており、外注工事のリース商品化を継続推進するなど原価低減に努めております。

以上の結果、受注活動はおおむね計画どおりに進捗しておりますが、受注額の期首繰越が前期より7億円減少しており、かつ当第2四半期までの完成予定の案件が前期より少ないこともあり、売上高は7,723百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

損益面につきましては、外注工事などの原価が上昇したことに加えて、リース用資産減価償却費などの固定費が利益を圧迫したことにより、営業損失は43百万円（前年同四半期は461百万円の営業利益）、経常損失は32百万円（前年同四半期は457百万円の経常利益）となりました。営業外費用に貸倒引当金繰入額58百万円を計上しておりますが、これは不適切な取引などに対する損害賠償請求見込み額である長期未収入金に対する計上であり、特別利益の役員退職慰労引当金戻入額24百万円は同不適切な取引などに関与した取締役に対する役員退職慰労金の不支給に伴う計上であります。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は67百万円（前年同四半期は249百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループは仮設建物リース業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,731,230	5,730,739
利益剰余金	1,452,578	1,247,222
自己株式	△73,637	△65,490
株主資本合計	15,142,840	14,945,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,512	50,081
為替換算調整勘定	159,933	305,231
退職給付に係る調整累計額	11,736	9,571
その他の包括利益累計額合計	247,182	364,884
非支配株主持分	136,466	148,880
純資産合計	15,526,490	15,458,906
負債純資産合計	31,776,699	30,946,322

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,731,230	5,730,739
利益剰余金	1,338,250	1,132,894
自己株式	△73,637	△65,490
株主資本合計	15,028,512	14,830,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,512	50,081
為替換算調整勘定	274,262	419,560
退職給付に係る調整累計額	11,736	9,571
その他の包括利益累計額合計	361,511	479,212
非支配株主持分	136,466	148,880
純資産合計	15,526,490	15,458,906
負債純資産合計	31,776,699	30,946,322

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

## 【訂正前】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	15	-
為替差益	114,328	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	24,800
特別利益合計	114,344	24,800
特別損失		
固定資産除却損	4,010	6,519
固定資産売却損	80	-
災害による損失	3,204	-
特別損失合計	7,295	6,519
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	564,622	△14,502
法人税、住民税及び事業税	168,213	68,987
法人税等調整額	29,188	△19,374
法人税等合計	197,401	49,612
四半期純利益又は四半期純損失(△)	367,220	△64,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,112	3,163
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	364,108	△67,278

## 【訂正後】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	15	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	24,800
特別利益合計	15	24,800
特別損失		
固定資産除却損	4,010	6,519
固定資産売却損	80	-
災害による損失	3,204	-
特別損失合計	7,295	6,519
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	450,294	△14,502
法人税、住民税及び事業税	168,213	68,987
法人税等調整額	29,188	△19,374
法人税等合計	197,401	49,612
四半期純利益又は四半期純損失(△)	252,892	△64,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,112	3,163
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	249,779	△67,278

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

## 【訂正前】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	367,220	△64,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,350	△25,432
為替換算調整勘定	72,067	154,549
退職給付に係る調整額	△10,697	△2,165
その他の包括利益合計	67,721	126,951
四半期包括利益	434,942	62,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,327	50,423
非支配株主に係る四半期包括利益	50,615	12,413

## 【訂正後】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	252,892	△64,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,350	△25,432
為替換算調整勘定	151,484	154,549
退職給付に係る調整額	△10,697	△2,165
その他の包括利益合計	147,137	126,951
四半期包括利益	400,029	62,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,327	50,423
非支配株主に係る四半期包括利益	15,702	12,413